



2021年12月30日

各 位

会 社 名 株式会社プロレド・パートナーズ
代表者名 代表取締役 佐谷 進
(コード：7034 東証第一部)
問合せ先 CFO 柴田 英治
(TEL. 03-6435-6581)

(訂正)「2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

当社は、2021年6月11日に開示いたしました「2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部を訂正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 訂正の理由および経緯

当社は、当社の連結子会社である株式会社ブルパス・キャピタルが運用するドルフィン1号投資事業有限責任組合（以下、「当組合」といいます。）が外部の投資家から受け取る管理報酬（以下、「当報酬」といいます。）を当社の連結会計上、売上高として認識し、連結財務諸表等に計上してきましたが、このたび、2021年10月期決算の作業過程におきまして、当報酬にかかる会計処理等に誤謬があることが判明しました。

当社は、2021年10月期第2四半期連結会計期間より当組合を連結範囲に含めております。当社は、この際に監査法人と当報酬の会計上の取り扱いについて協議し、当組合を含む投資ファンドの管理運営が本業として位置づけられることを監査法人と確認し、当報酬の経済的実態に鑑みた結果、当報酬を当社連結会計上、売上高として計上しておりました。また、2021年10月期第3四半期連結会計期間においても同様の会計処理を行っております。

2021年10月期決算の作業過程におきまして、監査法人がこれらの会計処理を再検討した結果、当該会計処理に誤謬があり、当報酬の計上区分を売上高から非支配株主に帰属する当期純利益に訂正すべきとの指摘を受けました。当該指摘を受けて、当社はこれまで監査法人と協議を行い、当組合にかかる契約関係における当報酬の位置づけや同様の事由における一般的な会計処理等について慎重に検討を重ねてきましたが、このたび当該会計処理に誤謬があったとの結論に至り、既出の決算短信等を訂正いたします。

なお、当該誤謬の訂正により、2021年10月期通期の連結売上高は156百万円減少しますが、連結営業利益は41百万円増加し、親会社株主に帰属する当期純利益への影響はありません。

2. 訂正箇所

訂正箇所は_____線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから訂正事項については、訂正後のみ全文を記載しております。

以 上

(訂正後)



2021年10月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年6月11日

上場会社名 株式会社プロレド・パートナーズ 上場取引所 東
 コード番号 7034 URL <https://www.prored-p.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 佐谷 進
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 園田 宏二 TEL 03(6435)6581
 四半期報告書提出予定日 2021年6月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無: 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年10月期第2四半期の連結業績 (2020年11月1日~2021年4月30日)

(1) 連結経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期第2四半期	2,041	—	580	—	489	—	371	—
2020年10月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年10月期第2四半期 313百万円 (—%) 2020年10月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期第2四半期	33.18	33.11
2020年10月期第2四半期	—	—

(注) 当社は、2020年10月期連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、2021年10月期第2四半期の対前年同四半期増減率並びに2020年10月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年10月期第2四半期	7,970	6,850	83.3
2020年10月期	7,522	6,266	83.3

(参考) 自己資本 2021年10月期第2四半期 6,639百万円 2020年10月期 6,266百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年10月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年10月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 無

3. 2021年10月期の連結業績予想 (2020年11月1日~2021年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,349	—	888	—	885	—	634	—	56.85

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 有

1. 連結業績予測の修正については、本日 (2021年6月11日) 公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。
2. 2020年10月期は連結決算短信の作成初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を当連結会計年度末日として

いることから、2020年10月期においては貸借対照表のみを連結しているため、対前期増減率については記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 — 社（社名） 、 除外 — 社（社名）

(2) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年10月期2Q	11,195,600 株	2020年10月期	11,169,600 株
② 期末自己株式数	2021年10月期2Q	169 株	2020年10月期	169 株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年10月期2Q	11,194,631 株	2020年10月期2Q	10,725,200 株

(注) 当社は2020年1月12日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法について)

当社は、2021年6月11日（金曜日）に機関投資家・アナリスト向けのオンライン決算説明会をウェブ会議システムを用いて開催する予定です。その説明内容については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。なお、当社グループは、前連結会計年度末より連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による経済活動や移動の制限などの影響により依然として厳しい状況が続いております。

一方、当社グループの事業領域であるコンサルティング市場におきましては、企業価値の向上を目指すために業界再編、業務効率化、新たなビジネスモデルの創出、そして、それらの実現に不可欠なデジタル技術の活用等、企業活動を様々な側面から支援するコンサルティングサービスへのニーズは高まっております。その中でもコスト削減領域において、人件費の高騰や先行き不透明な経済情勢等もあり、高いコンサルティングニーズが継続しております。

このような経営環境のもと、当社グループとしてはWebによる商談やコンサルティング業務の提供、リモートワークの推進等により事業活動を継続し、営業パートナーの拡充及びリレーション強化、営業人員の増員などにより、契約締結を進めてまいりました。また、コンサルティングにおいては、BPOからBPRまで、幅広いコストマネジメントを引き続き推進しつつ、SALES GROWTH（売上アップ）や環境・リスク管理におけるコンサルティング、さらにはファンドの運営など更なる事業領域の拡大を推進しております。

2021年10月期については、2020年4月の緊急事態宣言下における営業活動の制限の影響により、計画段階から上期の売上は相対的に少なく、下期の売上増加により当期の業績予想を達成する見込みとなっております。その中で、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高2,041百万円、営業利益580百万円、経常利益489百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は371百万円となりました。なお、当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりません。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は、前連結会計年度末に比べ447百万円増加し、7,970百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ307百万円増加し、6,982百万円となりました。これは主に現金及び預金が282百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ139百万円増加し、987百万円となりました。これは主に投資有価証券が132百万円、敷金及び差入保証金が57百万円、有形固定資産の減価償却累計額が37百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、1,119百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し、821百万円となりました。これは主に固定負債からの振替により資産除去債務が24百万円増加し、未払費用が40百万円、1年内償還予定の社債が40百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ45百万円減少し、298百万円となりました。これは主に資産除去債務を流動負債に計上したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ583百万円増加し、6,850百万円となりました。これは主に利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により371百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前事業年度末より282百万円増加し、6,234百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果として得られた資金は、298百万円となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益489百万円並びに法人税等の支払165百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果として使用した資金は、233百万円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出153百万円、並びに敷金の差入による支出57百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果として得られた資金は、216百万円となりました。これは主に、非支配株主からの払込による収入267百万円、社債の償還による支出40百万円、並びに長期借入金の返済による支出12百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想については、新たなプラットフォームの開発を開始したことによる新規プロダクト開発費用の発生により、2021年10月期の通期連結業績予想を修正いたしました。

詳細については、本日(2021年6月11日)公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,952,812	6,234,815
売掛金	629,078	631,776
仕掛品	43,279	3,904
貯蔵品	386	341
その他	49,103	111,815
流動資産合計	6,674,660	6,982,653
固定資産		
有形固定資産	44,753	7,403
無形固定資産		
のれん	369,054	353,677
ソフトウェア	47,767	42,354
その他	26	26
無形固定資産合計	416,848	396,057
投資その他の資産	386,451	583,926
固定資産合計	848,053	987,387
資産合計	7,522,713	7,970,040
負債の部		
流動負債		
買掛金	28,314	20,290
1年内償還予定の社債	80,000	40,000
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	25,200	18,900
未払金	147,427	143,671
未払費用	212,763	171,918
未払法人税等	193,428	201,787
賞与引当金	10,368	9,953
資産除去債務	-	24,000
その他	115,193	91,321
流動負債合計	912,695	821,843
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	50,800	44,500
退職給付に係る負債	13,539	13,539
資産除去債務	38,928	-
固定負債合計	343,268	298,039
負債合計	1,255,963	1,119,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,025,041	2,025,925
資本剰余金	2,015,041	2,015,925
利益剰余金	2,227,213	2,598,666
自己株式	△546	△546
株主資本合計	6,266,750	6,639,971
非支配株主持分	-	210,187
純資産合計	6,266,750	6,850,158
負債純資産合計	7,522,713	7,970,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
売上高	2,041,619
売上原価	756,384
売上総利益又は売上総損失(△)	1,285,234
販売費及び一般管理費	704,809
営業利益又は営業損失(△)	580,425
営業外収益	
受取利息	54
受取給付金	2,000
雑収入	1,912
営業外収益合計	3,967
営業外費用	
支払利息	799
社債利息	160
投資事業組合運用損	22,051
投資事業組合管理費	71,803
雑損失	358
営業外費用合計	95,172
経常利益又は経常損失(△)	489,220
特別利益	
固定資産売却益	154
特別利益合計	154
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	489,374
法人税等	175,528
四半期純利益又は四半期純損失(△)	313,846
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主 に帰属する四半期純損失(△)	△57,606
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	371,453

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)
四半期純利益	<u>313,846</u>
四半期包括利益	<u>313,846</u>
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	371,453
非支配株主に係る四半期包括利益	<u>△57,606</u>

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2020年11月1日 至 2021年4月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	489,374
減価償却費	56,462
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△415
受取利息	△54
受取給付金	△2,000
支払利息	959
投資事業組合運用損益 (△は益)	22,051
有形固定資産売却損益 (△は益)	△154
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,698
たな卸資産の増減額 (△は増加)	39,420
前払費用の増減額 (△は増加)	△24,825
買掛金の増減額 (△は減少)	△8,023
未払金の増減額 (△は減少)	△3,755
未払費用の増減額 (△は減少)	△40,845
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△25,787
前受金の増減額 (△は減少)	△1,742
その他	△35,179
小計	462,786
利息の受取額	54
利息の支払額	△959
給付金の受取額	2,000
法人税等の支払額	△165,490
営業活動によるキャッシュ・フロー	298,392
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△10,965
有形固定資産の売却による収入	154
無形固定資産の取得による支出	△4,000
投資有価証券の取得による支出	△153,236
敷金の差入による支出	△57,803
その他	△7,500
投資活動によるキャッシュ・フロー	△233,351
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△12,600
社債の償還による支出	△40,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,768
非支配株主からの払込みによる収入	267,793
財務活動によるキャッシュ・フロー	216,961
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	282,002
現金及び現金同等物の期首残高	5,952,812
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,234,815

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の算定については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。